核をめぐる抑止と軍縮をどう考えるか

長崎大学教授

西田 充

にしだ みちる 一九九六年外務省入省。

九九年米ミドルベリー国際大学院モン
レー校修士課程（不拡散専攻）修了。外務
省軍縮不拡散専門官を務める。二〇一九年
一橋大学大学院法学研究科法学・国際関係
専攻博士課程（学位）修了。二年から現職。
著書に「核の透明性」米ソ・米露及びNP
と中国への適用可能性」など。

ウクライナ侵攻でいっそう深まった、核軍縮と核抑止の緊張関係。
核大国間の核軍縮条約さえ失われつつある世界で
今後の核抑止と核軍縮のあり方をどう考えるべきか。
現状維持勢力側としては核軍縮と核抑止をゼロサムで捉えず、
今こそ核兵器・核抑止が必要ない世界に向けて取り組むべきだ。

核兵器をめぐる議論における核軍縮と核抑止の相克は、常に難しい問題である。冷戦後、核大国間の対立が緩和する中で、核軍縮が大きく進み、核抑止が相対的に後景に退いた時期もあったが、それでも核軍縮と核抑止の間に一定の緊張関係はあった。さらに大幅に核軍縮すべきとの強い声にもかかわらず、一定レベルを超えた核軍縮は実現しなかった。核大国間の緊張緩和が将来にわたって維持される保証がなかったからである。冷戦直後のクリントン政権は、核軍縮を主導しつつも、将来の不確実性から核軍縮に一定の歯止めをかける「リード&ヘッジ」戦略を採用した。この将来の不確実性に保険をかける考え方は、ポスト冷戦を通じて一貫してきた。ただ当時は、まだ「将来」の不確

実性に対する「ヘッジ」であったが、この一〇年ほどで「現在」の問題となつていく。二〇一四年のロシアによるクリミア併合で決定的となり、二二年二月以来のロシアによるウクライナ侵略はそのきわめつけである。こうした「将来」の不確実性から、「現在」の問題への変質につれて、核軍縮と核抑止の緊張関係は一層高まっている。

ウクライナ侵略で深まった核抑止と核軍縮の溝

ロシアによるウクライナ侵略は、核軍縮と核抑止にかかると言説の違いを際立たせている。一方では、ウクライナがソ連崩壊時に引き継いだ核兵器をロシアに引き渡したことが間違いであったとの見方がある。北朝鮮の金正恩はこの

状況を見て、核兵器を放棄してはならず、逆に核戦力の増強こそが体制保持のために必要だという決意をさらに固めていることであろう。日本や韓国でも、核共有や独自核武装の議論が噴出してきている。中立的な地位を保ち、核軍縮を推進してきた北欧のスウェーデンやフィンランドは、北大西洋条約機構（NATO）に加盟し、拡大核抑止を享受することになる。また、ロシアのウクライナ侵略が第三次世界大戦に発展していないのは、核抑止が効いているからである。ロシアも西側も互いに抑止され、一定のラインを超えないぎりぎりのところで踏みとどまっている。要するに、国の安全保障において、核兵器は役に立っている、あるいは必要であり、大国が核恫喝を含む武力による現状変更を試みるような世界はこれまで以上に危険であることから、核抑止力を一層強化しなければならないとする。

他方で、核兵器こそがロシアのウクライナ侵略を可能せしめたのであって、やはり核兵器は廃絶すべきだとの言説も強まっている（enablerとしての核兵器）。核がなければ、西側がウクライナに軍事介入した可能性は排除されず、ロシアはウクライナ侵略をあきらめたかもしれない。ロシアは、強大な核戦力を保有していることで、西側の軍事介入を心配せずにウクライナへの軍事侵攻を決断できた。さら

に言えば、ロシアは、軍事侵攻が当初の想定どおりに進んでいないとしても、核兵器のおかげで西側の軍事介入を恐れずに、ウクライナに対して長期消耗戦を強いることができている。今回の出来事は、核兵器を持った国が常に合理的に行動するとは限らず、逆に世界を恐怖に陥れることから厭われない可能性があることを証明しており、核兵器は有用どころか有害であり、廃絶しなければならないとする。

このように核軍縮と核抑止をめぐる認識や言説は、ロシアのウクライナ侵略で収斂するどころか、むしろ真つ向から対立しており、その溝はますます深まっている。これはどちらが正しいとか間違っているかという問題ではない。どちらも一定の論理を有している。この両者の折り合いを、どうつければよいのだろうか。

それぞれを異なるタイムラインに位置付けるしかない。核使用リスクをゼロにするには核兵器を廃絶すればいい。とはいえ、現時点で、核保有国が核廃絶に合意する見通しはない。だからと言って、いずれかの核大国が一方的に核を放棄すれば核のバランスが崩れ、逆に核使用リスクが高まりかねないという逆説的な状況に陥る。それは「二度と核兵器は使われてはならない」とする被爆地の思いにも沿わない。したがって、すべての核保有国が一気に核兵器を

廃絶するまでの間は、短期的には、互いに構えることで相互の核使用を抑止し（核抑止）、同時に、核抑止の破綻リスクを安定的に極小化しながら（戦略的安定性に基づく軍備管理）、中長期的に核軍縮を進めていくしかない。核抑止、核軍備管理、核軍縮といったさまざまな安全保障上のツールを異なるタイムラインに位置付けながら適切に用いる必要がある。このように見ると、一見矛盾するようにも思われる核抑止と核軍縮は、実は相互補完性を有していると言えよう。

どのように核リスクを低減させるか

短期的には、現状の下での核軍備管理・軍縮は非常に難しい。大国間競争の激化や世界の分断の深刻化の下では、今後、数年以内に何らかの打開策が見いだされる可能性は低い。特に、今年二月にロシアが履行停止した新戦略兵器削減条約（新START）の有効期限は二〇二六年二月までであり、残り三年間で、複雑な方程式になると見込まれる新STARTの後継条約の合意に至る可能性は低い。中国も、少なくとも現在加速化させている核戦力の増強が完了するまで核軍備管理条約の交渉に応じる可能性は低い。冷戦期以来、初めて核大国間で核軍備管理条約のない世界

が到来する可能性が高いのである。

このような状況で実現可能性のある核軍備管理・軍縮措置を見いだすことは難しいが、「軍備管理」を一般的に想定されている条約という形式にこだわることなく、「戦争の可能性、戦争が起きた場合の範囲や暴力の程度を下げるための潜在敵国間のあらゆる軍事協力」という、本来の幅広い定義に立ち戻ることが必要であろう。このような考えに沿って、近年では、ホットラインの創設や事前通報制度といった危機管理的な措置を中心に、「核リスク低減」に関するさまざまな措置が国際的に議論されている。

そうした措置の中でも、核不使用・威嚇（non-use/threat）、核不実験（non-testing）、核分裂性物質（プルトニウムや高濃縮ウラン）不生産（non-production）の三つの国際規範の形成・維持・強化が目下の最優先課題である。核軍備管理・軍縮が難しい状況においても、将来の更なる核軍備管理・軍縮の基礎的環境を提供するものとして、この三点だけは最低限確保したいところである。

なかでも、核の秩序を維持するためにも核兵器が使用されないこと、核不使用・威嚇規範を維持・強化することが最も肝要である。既に、岸田首相は、ロシアによる核の威嚇は断じて受け入れられず、その使用はあってはならない

とのメッセージを繰り返し発信しており、G7やG20の首脳声明でもその趣旨が盛り込まれている。

ただG7のメッセージは、ロシアによる核の威嚇や使用のみに限定しているようである。メッセージの対象がロシアであることを明確にする目的が主な要因であろうが、日米を含む西側自身の核抑止に影響を与えないようにしているのではないかとの疑念が持たれ、グローバル・サウスとの関係でメッセージの普遍性を弱めてしまうことになりかねない。G20やインドが参加するクアッドでは、一般的な表現となっているが、これは逆にロシアを名指ししたくないという政治的な背景がある。「核不使用・威嚇」と対象を一般化しても、日米側の核抑止に否定的な影響を与えることはない。国連憲章において武力の不行使・威嚇の一般原則が定められている一方で、各国の自衛権も認められているのと同様であり、そこには核兵器も含まれると解される。したがって、ロシアを名指ししつつ、一般的にも核の威嚇や使用は認められないことをG7として打ち出すことが望まれる。

あと二つの規範についても、近年、中国やロシアで非常に懸念される動きが散見されることから、最優先課題として進める必要がある。今年のG7議長国、また、今年一月

から国連安保理非常任理事国を務める日本は、核不使用・威嚇の規範を含む三つの規範の形成・維持・強化に向けて外交を展開する貴重な機会を有している。中口の同意が得られない可能性が高くとも、グローバル・サウスへの関与を含むバブリック・ディプロマシーを展開し、「国際社会マイナス中口（プラスアルファ）」程度に持ち込めれば、規範形成において大きな成果となる。軍備管理の世界では「軍備管理は最も可能な時に不要で、最も必要な時に不可能である」という格言がある。これは狭義の軍備管理には当てはまることが多いが、広義の軍備管理については鵜呑みにしない方がいい。むしろ、ロシアのような国際規範を破る「ならず者国家」とは違い、責任ある国家として、軍備管理・軍縮をより活用できる時代に入ったとも言える。これからが知恵の出どころである。

他方で、規範を強化するとしても、国際社会には規範を破ることを躊躇しない現状変更国が存在するのが現実である。したがって、規範強化と並行して、当面抑止力を維持・強化することが必要となる。とはいえ、相手に合わせてこちら側も核戦力を増強すれば、自動的に核抑止力が強化されるほど単純でもない。

抑止力の成立に必要な要件の一つとして、コミュニケーション

ションがある。相手がこちら側の戦略的意図に誤解のないよう理解し、抑止されるということである。そのためには、継続的で深い対話が必要であるが、コミュニケーションが欠けている現状で（バイデン政権が言うところの「ガードレール」がない状態で）、やみくもに核戦力を増強しても、相手が当方の戦略的意図を正確に把握できないままでは、それが必ず抑止力強化につながるとは限らない。むしろ、当方の能力強化に呼応して敵方も能力強化をさらに進めるという安全保障のジレンマによる軍拡競争の状態が創出され、不安定的な状況になり得る。相手が対話に応じてこない状況では、当面はコミュニケーションが欠如した中で、安定的な抑止力強化を模索するしかないのだが、そのような裸の状態での抑止力強化は危うい不安定なものであり、いずれ戦略対話を含め軍備管理（というガードレール）を通じて、安定的な抑止力強化というフェーズに移行する必要があることを十分に認識した上で進める必要がある。

核兵器の「必要のなご」世界に向けて

中長期的には、核リスクをゼロにするべく核抑止理論から脱却し、核廃絶に向かうことが望まれる。上述のとおり、短期的には核抑止をもって核使用リスクを下げるしかない

が、現実世界において理論どおりに核抑止が機能するとは限らず、核抑止が破綻するリスクは常に存在する。長期的には核抑止が国際社会の平和と安全を維持するための持続可能な手段とは言えない。特に先進民主主義国を中心とする現状維持勢力にとって、核兵器がより不利な兵器であるという視点から、核兵器を捉え直す必要がある。核兵器ほど非人道的な兵器はないのであるが、こうした価値観が一般的に共有されているのは、現状では主にリベラルな民主主義国である。民主主義国にとって核兵器はきわめて使い勝手の悪い兵器であり、権威主義的な現状変更国がそうしたリベラルな価値観を見透かせば（すでに見透かしているであろう）、リベラルな核保有国の核抑止力は減じることになる。そもそも現状変更勢力の方が抑止されにくい上に、現状維持勢力側の核抑止力の方が相対的に低いのであれば、現状維持勢力側としては、短期的には核抑止により依存せざるを得ない状況が生まれつつあるとしても、長期的には現状変更勢力にとってより有利となる核抑止力を取り除く方向に持っていく方がよいことになる。現状維持勢力にとつて不利だからこそ、「一方的な核軍縮」というよりグローバルな核軍縮を進めて、核兵器への依存度を下げることが、単純な核兵器の善悪論を超えて、われわれに

とつての長期的な利益であると捉え直すのである。核兵器の非人道性は、そうした「グローバルな核軍縮」を進めるにあたっての普遍的な価値観と位置付けられる。

要は、ともかくにも短期的には核が使用されないことを確保しつつ、すなわち、戦略的安定性（核軍備管理）というガードレールを設置した形でお互いが核という矛で身構えつつ（核抑止）、中長期的には、安定的に核兵器を減らしていき（核軍縮）、最終的には廃絶するという道筋を立てることが国際社会の平和と安全にとつての利益となる。その意味で、よく核抑止派对核軍縮派の対立などと揶揄されるが、両者が対立してはいけけない。国際社会の「持続可能な」平和と安全のためには、核抑止と核軍備管理と核軍縮、どのピースも欠けてはならず、これらピースが適切なミックスで構成されるセットで、平和の構想を練る必要がある。これは何も、唯一の戦争被爆国という日本の歴史と、核抑止に依存しているという日本の安全保障政策を単純に足して二で割ったものではない。国際政治、安全保障の現実を踏まえた上で（現在の世界から単純に核兵器を物理的に取り除くことを意味するような「核兵器のない世界」ではなく）、「核兵器のない平和で安全な世界」（そのためには「核兵器の必要のない世界」という理想を

実現するために、必然的に導かれる論理的な結論の一つである。

核軍縮と核抑止の双方において重要な課題がある。核軍縮の側においては、核使用リスクを減らすという核抑止の当面の一定の効用を認識し、安定的な抑止力強化に向けて協力する体制をつくり、中長期的には、核廃絶後に大国間の戦争が頻発しないことをどう担保するかを含め、持続可能で効果的な核廃絶レジームの構築に向けての国際政治上・技術上の課題に真摯に取り組む必要がある。核抑止の側においては、核抑止のリスクと持続不可能性を認識し、短期的には、抑止力強化に際しては広義の軍備管理を用いて核使用リスクを減らす努力を進め、中長期的には核抑止に依存する必要のない世界への移行に向けて協力する必要がある。

日本はこれら両面において、実質的な貢献を行える資格と技術を有する稀有な国である。岸田首相が昨年一二月に立ち上げた「核兵器のない世界」に向けた「国際賢人会議」や五月に予定されるG7広島サミットでは、こうした短・中・長期的な構想を率直に議論し、実践的な核リスク低減措置と今後の長期的方向性を世界に示す会合となることに期待したい。●